



原子番号と
元素記号

日本アルミニウム協会マスコットキャラクター「アルミーノ®」
アルミ製品をリサイクルして作られた高性能ロボット

アルミ展伸材のリサイクルに必要と考えられる 金融面からのご支援について



日本初の電解製錬によるアルミニウム製品が製造された
1934年1月11日に由来しています。

一般社団法人 日本アルミニウム協会
サーキュラーエコノミー委員会
2026年9月30日(水)



JAPAN ALUMINIUM ASSOCIATION

アルミ展伸材※の目標と政策パッケージについて

※ 展伸材：アルミ板（箔を含む）、押出材（引抜を含む）、鍛造品の総称

日本成長戦略会議「マテリアル（重要鉱物・部素材）」分野のロードマップでは、次の目標と政策が掲げられている。

目標：2030年代前半に、年約90万トン以上規模の高品質な低炭素アルミ市場を国内外で獲得
アルミスクラップ使用率を2030年までに40%まで高めることで、自律性を確保

政策：国内での循環資源の回収拡大や不適正な国外流出抑制等により、基幹産業（アルミニウム関連産業、蓄電池関連産業）に再生材を質・量・コストの面で安定的に供給し、それを活用するサプライチェーンの強靱化を図る。

(2) 目標

① 国内外で獲得を目指す市場

【アルミニウム】

- ・2030年代前半に、年約90万トン以上規模の高品質な低炭素アルミ市場を国内外で獲得する。

【レアメタル】

- ・2030年～2030年代半ばの国内蓄電池製造基盤150GWh/年の確立に向け、リチウム年約10万トン、ニッケル年約9万トン、コバルト年約2万トン等を2次資源含め国内外で獲得する。

② 達成すべき戦略的な目標

【アルミニウム】

- ・海外メーカーでは製造することができない高品質かつGX価値をもったアルミ素材を、いち早く製造することにより、不可欠性を獲得する。
- ・2030年時点で、再生アルミ原料の使用が一般に難しいとされるアルミ展伸材について、国内生産量の約4割を目安とし、再生アルミ原料由来とする。

【レアメタル】

- ・蓄電池材料として利用可能な品質かつ競争力のあるコストでリチウム等を回収可能なリサイクル技術を開発・実装する。
- ・2030年までの国内のリサイクルシステム確立を目指し、必要な取組を通じて、リサイクル基盤を構築する。

170

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

- ・国内での循環資源の回収拡大や不適正な国外流出抑制等により、基幹産業（アルミニウム関連産業、蓄電池関連産業）に再生材を質・量・コストの面で安定的に供給し、それを活用するサプライチェーンの強靱化を図る。
 - アルミスクラップ溶解設備等への技術開発・設備投資支援
 - AI等を用いたスクラップ利活用促進技術開発支援
 - スクラップ高度選別設備やシュレッター等リサイクル施設への設備投資支援
 - 蓄電池リサイクルの技術開発・設備投資支援や精錬加工コストの低減
 - 環境配慮設計（解体・素材分離の効率性向上）に関する技術開発
 - 不適正スクラップヤード対策の導入および輸出確認の厳格運用

② 需要創出・市場確保・社会実装支援

- ・低炭素金属部素材の国内初期需要創出に向けた取組
 - グリーン購入法等を踏まえた、国・地方公共団体による優先的調達・購入の推進・検討
 - 大口需要家（自動車・建材・蓄電池等）に対する需要喚起策や制度の導入・検討

③ 立地競争力強化

- ・自動車・蓄電池・家電等の高度リサイクル促進
- ・国内スクラップの確保（例：自動車メーカーや casting 事業者から発生するアルミくずの回収強化など）

④ 国際連携

- ・低炭素金属部素材のGX価値の国際標準への反映
- ・グリーンアルミ地金の権益確保
- ・ブラックマスの調達に向けた諸外国との協力・キャパシティビルディング

1

内容

1. 再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に係る投資ニーズと投資決定・資金調達の課題

- 展伸材向け高度選別・再資源化ライン新設等の投資規模、原料確保における在庫保有と資金繰り圧迫、オフテイク契約のリスク、金融機関の与信判断におけるボトルネック

2. 事業者の規模・事業内容、再生資源市場の立ち上がり状況を踏まえた経済的支援策

- 有価物であるスクラップの在庫保有・運転資金支援、契約不履行補償保険、公的調達による初期需要創出、計画認定制度と金利補助・劣後ローンによる資金調達円滑化

3. 経済的支援策以外でサプライチェーン強靱化・目指す姿を実現するために必要な仕組み

- 排出事業者（解体・自動車等）、回収業者、リサイクル・二次地金事業者、再生材利用事業者（圧延・押出等）の各レイヤーにおける課題・ハードルと具体的施策

(3)

1. 再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に係る投資ニーズと投資決定・資金調達の課題

(1) 展伸材向け高度選別・再資源化ライン新設等の投資規模について

- ・前提条件：輸出されているアルミスクラップ45万トン在国内循環利用

- ・設備増設（概算値）

 - 選別設備

 - 破砕・過電流・XRT、LIBSなど 30～80機⇒ 200～780億円

 - 溶解設備

 - 溶解工場 8工場 640億円

 - ドロス処理工場 2工場 60億円 計700億円

※この他に、現在NEDO支援を受けている高度選別プロジェクトで開発中のAIを利用した高度選別が技術開発された場合、その選別設備導入に追加費用がかかる。

1. 再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に係る 投資ニーズと投資決定・資金調達の課題

(2) 原料確保における在庫保有と資金繰り圧迫、オフテイク契約について

・回収業者、リサイクル・二次地金事業者視点

原料＝スクラップであり、工業製品と異なり、発生する種類と量に変動がある。

商慣習として、支払いは、現金・その場支払いが多い。

・再生材利用業者側視点

原料であり、生産計画に合わせて、種類・量を選択して購入する。

商慣習として、支払いは、後日・振込などが多い

現状、リサイクル・二次地金事業者側にキャッシュフロー上の負担があり、資源循環を行うためにスクラップを一定以上保有すること（在庫）が求められると、資金繰りが圧迫されることは、容易に想像できる。

また、再生材利用業者側からも、全量買い取りを行うことは、必要でない種類のスクラップを保有せざるを得ず、LMEで新地金の相場変動を受けた場合のリスクが大きく、成長が阻害されることが推察される。

1. 再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に係る投資ニーズと投資決定・資金調達の課題

(3) 資金調達上の課題

- 環境関連投資は、回収期間が長く、相談できる金融機関が限られる。
- リサイクル推進の設備投資であればグリーンファイナンスも充当されるが、資金使途が限定されるなど融資条件が厳しく、モニタリングやデータ提出、第三者保証、開示義務などある割に金利が安くなく、一般借り入れの方を選択してしまう。
- 第三者保証制度付きなど申請手続きや書類・資料整備の工程があまりにも煩雑で、特に中小・中堅企業では、これをクリアできないために申請をあきらめているケースもあるの、ではないか。
- 新規投資や旧設備完全入れ替えであれば、補助金などの俎上に乗りやすいがすでに省エネ化を進めていて、改善率が微小の場合、適用されにくい。

1. 再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に係る投資ニーズと投資決定・資金調達の課題

(4) 資源循環ビジネスに必要な投資額が増加している要因

- ・要求スペックの質的变化：

鉄・銅・亜鉛等の微量不純物が0.1%混入するだけで展伸材（圧延板等）は割れが生じるため、X線透過選別（XRT）やレーザー誘起ブレイクダウン分光（LIBS）等、高額な最先端選別機の導入が不可欠。

- ・在庫保管スペースと許認可・防災の制約：

大量集積のためのヤード確保や、水濡れによる水素ガス爆発防止・火災予防のための屋根付き保管施設建設に多額の投資が必要。

- ・分別グレードごとの在庫細分化：

展伸材利用には1000系～6000系まで品種別に区分保管する必要があり、単一品目に比べ在庫回転期間が長期化し、資金効率が著しく低下

2. 事業者の規模・事業内容、再生資源市場の立ち上がり状況を踏まえた経済的支援策

- 補助金や助成金によるイニシャル費用の低減
 - 1 / 2 程度の補助をいただきたい。償却期間が長いため、企業としての投資が行いづらい。
- 低金利での融資
- イニシャル費用だけではなく、運転資金部分への融資
- 回収業者、リサイクル・二次合金業者、再生材利用者が共同で事業連携を行う際の（合併会社ではない事業への）補助や融資
- 在庫の税負担の低減、戦略在庫の低金利融資

3. 経済的支援策以外でサプライチェーン強靱化・目指す姿を実現するために必要な仕組み

(1) 回収業者、リサイクル・二次地金事業者からの要望

- ・許認可取得や土地確保に向けた支援

既存で処理を行っている企業でも、資源循環事業を行うにあたっては、許認可取得や新たな土地を用意する必要がある場合も想定される。その際に支援があると進みやすい。

(2) 再生材利用事業者（圧延・押出等）課題

- ・既存事業とは異なるビジネスシステムで動く領域への参入は、ノウハウの蓄積がない点から、事業判断がより安全サイドに寄る傾向は否めない。
- ・客先による「資源循環による価値」の無理解（価値は理解しても、コスト負担の拒否や、パワーバランスによる価値の全取りが行われる。）